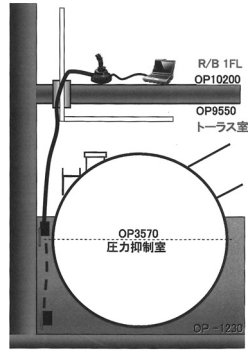


トールラス室線量10.3 Svも

福島第一 格納容器外側で最大

東京電力は六月二十六日、福島第一原子力発電所1号機原子炉建屋のトールラス型の圧力抑制室の入っている部屋「トールラス室」を上階から遠隔調査した(写真)。工業用カメラでの映像、放射線量、温度を測った。その結果、室内の滞留水の水位は、圧力抑制室のほぼ中心部分から床ま



トールラス室の内部の様子。圧力抑制室の水位は、ほぼ中心部分から床まで満ちている。

で約三層弱あった。地下一階の配管貫通部(トールラス室の床から十・二層)の放射線量は十九・五mSv/時で、下に下がるほど線量が増し、圧力抑制室のほぼ中心レベルの水面表面上で最大の十・三Sv/時を観測した。この値は、人間が一時間直接被ばくすれば致死量となる値だ。さらに水中深く

新生ふくしま創造に向け要請書

福島県町村協議会(会長 大野峯、石川町)は六月二十五日、福島第一原子力発電所の事故に伴う事故の収束と復興・復興に向けた万全な対策を求める「新生ふくしまの創造に向けた要請書」を復興庁などに提出した。

DOE データ文科省から入手

原子力安全調査委員会は、二日の定例会議後の記者会見で、米国エネルギー省(DOE)の福島事故直後の航空機モニタリングデータを、同委員会が入手した時期は二〇一一年三月二十三日十八時過ぎから三月二十八日十八時過ぎまで、と明らかにした。

原子力安全調査委員会は、二日の定例会議後の記者会見で、米国エネルギー省(DOE)の福島事故直後の航空機モニタリングデータを、同委員会が入手した時期は二〇一一年三月二十三日十八時過ぎから三月二十八日十八時過ぎまで、と明らかにした。

規制委員会 委員の要件発表

内閣府は原子力安全規制等改革準備室は三日、原子力規制委員会委員の要件を発表した。加えて、就任前直近三か年間の①個人の原子力事業者等研究および所属する研究

原子力安全調査委員会は、二日の定例会議後の記者会見で、米国エネルギー省(DOE)の福島事故直後の航空機モニタリングデータを、同委員会が入手した時期は二〇一一年三月二十三日十八時過ぎから三月二十八日十八時過ぎまで、と明らかにした。

復興拠点にいわき市周辺望む

福島県大熊町は、東京電力・福島第一原子力発電所事故で全壊避難している福島県大熊町(渡辺利綱町長)は、広

原子力教育支援事業委託費は、教職員セミナー、出前授業、学習用機器の貸し出し、副読本の作成、提供などを通じ、各地域の学校教育などにおける取組を支援し、原子力教育の充実を図る施策で、一〇一一年度は、福島事故の影響を踏まえ、放射線の理解に重点化し、予算額は約五・二億円で、原子力教育支援事業委託費に局として、研究開発局が実施事業の概要を説明、

進めぬ地層処分など憂慮

文科省は、地層処分技術調査等委託費は、原子力発電に伴って発生する高レベル放射性廃棄物の地層処分技術の信頼性と安全性の向上を目指し、深地層の地質や地下水などの調査を実施し、処分地選定に必要な技術開発を行う

原子力教育支援事業委託費は、教職員セミナー、出前授業、学習用機器の貸し出し、副読本の作成、提供などを通じ、各地域の学校教育などにおける取組を支援し、原子力教育の充実を図る施策で、一〇一一年度は、福島事故の影響を踏まえ、放射線の理解に重点化し、予算額は約五・二億円で、原子力教育支援事業委託費に局として、研究開発局が実施事業の概要を説明、

新会長に野村茂雄

原子力学会は六月二十二日の総会で野村茂雄副会長(原子力機構理事)を会長に選出した。専任は鉄鋼材料。また、副会長に堀田寛

原子力教育支援事業委託費は、教職員セミナー、出前授業、学習用機器の貸し出し、副読本の作成、提供などを通じ、各地域の学校教育などにおける取組を支援し、原子力教育の充実を図る施策で、一〇一一年度は、福島事故の影響を踏まえ、放射線の理解に重点化し、予算額は約五・二億円で、原子力教育支援事業委託費に局として、研究開発局が実施事業の概要を説明、

制度設計に疑問の声

川俣町 原賠償制度説明会で、川俣町から開催の提案を受けて実施されたもの。川俣町から開催の提案を受けて実施されたもの。

復興拠点にいわき市周辺望む 福島県大熊町は、東京電力・福島第一原子力発電所事故で全壊避難している福島県大熊町(渡辺利綱町長)は、広

進めぬ地層処分など憂慮 文科省は、地層処分技術調査等委託費は、原子力発電に伴って発生する高レベル放射性廃棄物の地層処分技術の信頼性と安全性の向上を目指し、深地層の地質や地下水などの調査を実施し、処分地選定に必要な技術開発を行う